



エネルギー政策の推進

- ▶ 原発に依存しない新しいエネルギー社会を構築するとともに、地球温暖化対策の観点からも重要な再生可能エネルギーの導入促進等を図られたい。

【提案・要望先】 経済産業省

1. 提案・要望内容

(1) 原発に依存しない新しいエネルギー社会の構築

- ・「エネルギー基本計画」に掲げる「原発依存度を可能な限り低減」との方針に基づき、原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

○ 再生可能エネルギーの導入促進等に向けた環境整備

- ・再生可能エネルギーの意欲的な導入目標の設定および導入拡大の最大限加速
- ・卒FIT および災害対策の観点から住宅用太陽光発電に係る自家消費や余剰電力活用に向けた的確な対応
- ・スマートコミュニティの構築に向けた支援制度の充実強化

○ 再生可能エネルギーと地域との共生

- ・事業計画策定ガイドライン等の遵守に向けた指導の徹底および必要な法整備
- ・近年の災害に伴う太陽光発電設備の事故に備えた安全対策の徹底
- ・事業終了後における太陽光パネルの撤去・処分の仕組みづくり

2. 提案・要望の理由

- 東京電力福島第一原子力発電所事故から9年が経過したが、今なお、多くの被災された方々が困難な避難生活を強いられ、復興に向けた取組も途上。こうした教訓を踏まえ、「原発依存度を可能な限り低減させる」方針はもとより、国民的議論の下で、「原発に依存しないエネルギー社会」を構築していくことが求められる
- 気温の上昇や大雨の頻度の増加など気候変動およびその影響が現れており、2050年CO₂ネットゼロに向けて、再生可能エネルギーの意欲的な導入目標を設定するとともに、引き続き導入拡大を最大限加速することが必要
- 住宅用太陽光発電のFIT 買取期間満了にあたり引き続き活用が進んでいくよう、また、災害発生時にエネルギー供給が長期途絶する事態に備えるためにも、自家消費に向けた蓄電池の普及や、余剰電力の他の住宅やEVなどへの融通の促進等が必要
- 再生可能エネルギー等を活用したスマートコミュニティの構築に向けた支援制度において、各地域における先進事例を優先的に採択するなどの対応が必要
- 大規模太陽光発電設備等の設置において、防災・環境上の懸念等を巡り地域とトラブルが発生する等の問題が全国的に生じており、再エネと地域との共生が求められる
 - ・FIT 法や事業計画策定ガイドラインの遵守に向けた指導の徹底、一定規模以上の太陽光発電の設置者に対する住民への事前説明の義務付けの法整備
 - ・太陽光発電設備の適切な電気保安の確保のため、新たな技術基準の整備
 - ・将来大量に発生する太陽光パネルが放置されることのないよう、撤去や処分が適切に行われる仕組みづくり

(本県の取組状況と課題)

(1) 取組状況

○ 『しがエネルギービジョン』の策定(平成28年3月)

基本方針(重点政策の方向性) ~4つの柱~

● エネルギーを『減らす』

省エネ行動の実践や、省エネ性能が高い機器の使用、住宅や建物の省エネルギー性能を高めるなど、省エネルギー・節電を推進

● エネルギーを『創る』

太陽光、小水力、バイオマスなど再生可能エネルギーを家庭や事業所、地域等で導入促進

● エネルギーを『賢く使う』

天然ガスコージェネレーションや蓄電池の普及、地域内でエネルギーを融通するスマートコミュニティの構築など、エネルギーの効率的な活用を推進

● 3つの取組を『支える』

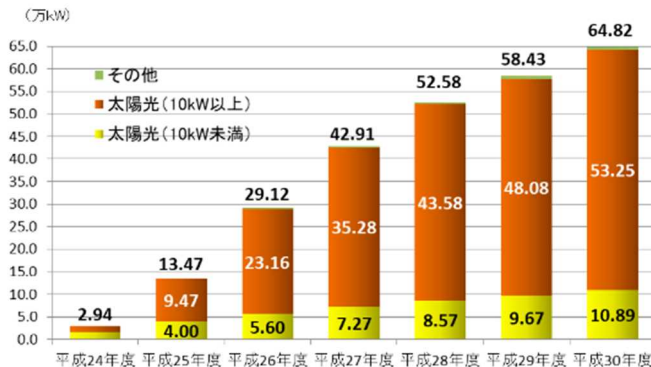
本県に集積するエネルギー関連産業の振興や、産学官によるエネルギー関連の技術開発を促進



(2) 現状・課題等

現状		課題等
■ 原発事故からの復興は途上、原発に依存しない社会を求める国民の意識	→	■ エネルギー基本計画の電源構成では原発比率は20~22%(2030年)と高水準
■ 気温の上昇や大雨の頻度の増加など、気候変動およびその影響が現れている	→	■ 地球温暖化対策の観点からも再生可能エネルギーの更なる導入拡大等が必要
■ 住宅用太陽光発電について順次FIT買取期間が満了・大規模停電が発生	→	■ FITからの自立に向けた市場環境の醸成や、災害発生時の備えが重要
■ スマートコミュニティなど大規模事業を推進していくためには多額の予算が必要	→	■ 支援制度において、各地域における先進事例を優先的に採択するなどの対応が必要
■ 太陽光発電の増加に伴い、一部の地域で地域住民から懸念の声	→	■ 再生可能エネルギーの普及にあたっては、地域社会との共生が重要な課題

FIT 開始後における再エネ発電設備の導入状況(累積・滋賀県)(2018年度末現在)



	導入件数	導入容量(万kW)
太陽光(10kW未満)	23,759	10.89
太陽光(10kW以上)	9,549	53.25
10~50kW未満	8,842	19.98
50~1,000kW未満	626	20.30
1,000~2,000kW未満	79	11.87
2,000kW~	2	1.10
その他	8	0.68
合計	33,316	64.82

担当：総合企画部エネルギー政策課
TEL 077-528-3091